

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 6 日

評価対象事業		評価者	契約検査課担当課長 仁部 智彦	
総務-13	実施事業	契約事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 契約検査課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

対象	事業者等	電子入札システムの活用により、利便性の向上と事務の合理化を図った。 契約事務の透明性・公正性の向上を図った。
意図	公共工事等発注の透明性の確保、公正な競争の促進、適正な契約事務の執行体制の確保を図るため。	
効果	発注の透明性の確保、適正な執行体制確保を進めるとともに、電子入札システムの全面的な活用により、市及び登録業者の利便性の向上を図る。	

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)決算		データ区分	02年度(2020年度)当初予算		備考
	人口等のデータ	人口	176,308人	176,436人		人口	176,608人	
	世帯数	81,763世帯	82,444世帯	世帯数	83,058世帯			
運営資源状況	事業の対象者数			事業の対象者数				
	決算値(千円)	13,362	14,021	当初予算(千円)	10,992			
	国県支出金			国県支出金				
	地方債			地方債				
	その他			その他				
	一般財源	13,362	14,021	一般財源	10,992			
事業経費運営	人員配置数	4.0	4.0	人員配置数	4.0			
	人件費(千円)	30,561	31,501	人件費(千円)	35,610			
	総事業費(千円)	43,923	45,522	総事業費(千円)	46,602			
	市民1人当りの経費(円)	249	258	市民1人当りの経費(円)	264			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、ブルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない	
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない	
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない	
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他
	見直しの内容	事業へ統合	
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	事業内容は適切であり、電子入札システムに要する費用については、かながわ電子入札共同運営協議会での協議によりその負担額が決定されるため、鎌倉市単独での経費削減はできない。
	総評(評価に対する考え方、根拠等)	引き続き、地方自治法、地方自治法施行令、鎌倉市契約規則等に基づき、発注の透明性の確保、適正な執行体制確保を進めるとともに、電子入札システムの全面的な活用により、市及び登録業者の利便性の向上を図る。	

令和元年度(2019年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	引き続き各課における電子入札システムの利用促進及び契約事務にかかる職員の知識習得と意識向上を図る必要がある。	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	「標準契約書」及び「変更契約の手引き」を「契約事務の手引き」に集約し利便性の向上を図るとともに民法改正に伴う所要の改正を行い庁内周知を行った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	引き続き契約事務の公平性・透明性の確保、コンプライアンスの推進等契約事務の適正執行のため、制度の改正等を踏まえた契約関連の各種マニュアル類の見直し並びに職員への周知及び研修を行う。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	かながわ電子入札共同システム加入状況								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	○	○	○	○	○	×	○	○	○

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	職員研修の継続的实施					単位	回	指標の傾向	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)		
契約事務にかかる職員の知識習得と意識向上を図る。	目標値	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0		
	実績値	1.0	0.0	0.0	2.0	3.0	5.0		
	達成率	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	150.0%	250.0%		

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--